

Contents

特集：存在感を増す中国経済	1p
<今週の”The Economist”から>	
"China's disappointment" 「中国の失望」	7p
<From the Editor> 「強権発動という得意技」	8p

特集：存在感を増す中国経済

APEC上海首脳会議（10月20-21日）が成功裏に閉幕しました。今年の春には米軍用機の海南島への不時着事件を巡って緊張した米中でしたが、見事な和解を果たしてみせたわけで、これもテロ事件がもたらした国際関係の変容の一断面といえるでしょう。これによって中国は、「WTOへの加盟」（年内） 新体制への移行（2002年） 北京五輪開催（2008年）という右肩上がりの構図に自信を深めたはずです。逆に、年初にはブッシュ政権の誕生に大きな期待を込めていた台湾が、APEC参加を辞退したのが対照的でした。

中国が存在感を高めている理由は、政治的な理由もさる事ながら、なによりも経済の順調さにあります。これを「驚異」と見るか、「脅威」と受けとめるかは、さまざまな意見があるところです。今週は最近の中国経済について、まとめてみました。

対アジア輸出の変調

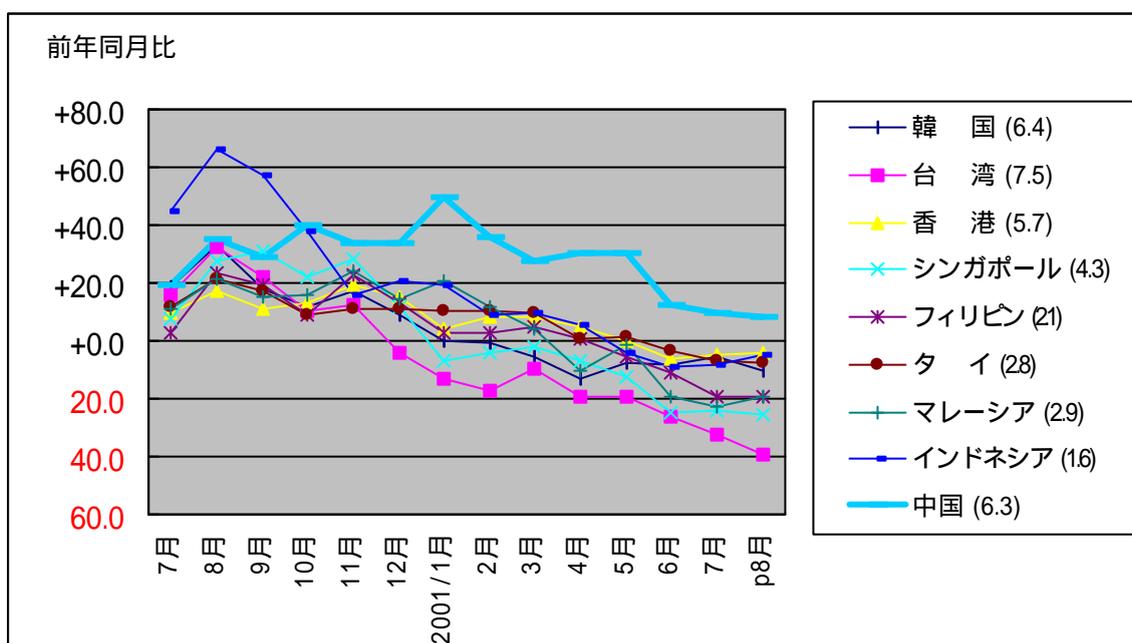
貿易業界に身を置くものにとってはさびしいことだが、金融関係のデータに比べると、貿易のデータはあまり大きなニュースにならない。そんな中で、今週22日に発表された貿易統計（速報、通関ベース）で、2001年度上半期（4-9月）の貿易黒字が3兆3047億円にとどまったことは、ちょっとしたショックだったのではないだろうか。この数字は前期比43.1%減。単純に倍にしても、2001年度通期の貿易黒字は7兆円弱に止まる計算になる。2000年度が15兆5375億円だったことを思えば、貿易黒字の減少傾向は本格的になってきた感がある。¹

¹ 貿易黒字の構造的な減少については、本誌5月25日号「貿易黒字と日本経済」を参照。

貿易黒字の減少については、「中国からの輸入の増加」や「生産拠点のアジアへの移転」といった理由で説明されている。ところでデータをよく見ると、今年に入ってから全体の4割を占める対アジア向け輸出が二極分化していることに気づく。

日本からの対アジア向けの輸出は、昨年11月まではすべての国で前年同月比プラス成長を続けていた。それが台湾（12月）、シンガポール（1月）、韓国（2月）とじょじょにマイナス成長が増え、以後はマレーシアとフィリピン（4月）、インドネシア（5月）、香港とタイ（6月）が続々とマイナスゾーンに転落した。プラスを続けているのは中国だけである。

日本からの対アジア輸出の変化率



* 各国の（ ）内の数字は、2000年の輸出入に占めるウェイト。
* アジア全体は41.1%、N I E Sは23.9%、A S E A Nは14.3%

しかも6月から中国向け輸出が減少したのは、日本がネギ、生シイタケ、畳表の3品目に暫定セーフガードを発動したのに対抗して、6月22日から中国が自動車、携帯電話、エアコンに特別関税をかけたという特殊要因が原因になっている。

つまり、中国への輸出は堅調な伸びを続けているのに、N I E SやA S E A Nへの輸出は激減している。これはN I E SやA S E A Nの経済が、日本から輸入した部品を組み立てて、欧米に輸出するという貿易構造になっているから。その結果、昨年後半からの米国経済の減速をまともに受け、日本からの輸入も減るという構図になっている。他方、中国は輸出依存度がそれほど高くない上に、内需を振興して景気を維持している。ゆえに日本からの輸入も堅調となる。

アジア経済における「中国一人勝ち」は、このようなところに現れている。

7%成長を続ける中国経済

I M F が9月26日に発表した“World Economic Outlook”によれば、テロ事件によって各国経済の成長予想が軒並みに下方修正される中で、中国だけは2001年7.5%、2002年7.1%という高い伸びを予想している。

この7%というのは、中国にとって一種のマジックナンバーだ。増え続ける都市や農村の余剰人員を吸収し続けるためには、年率7%以上の成長が必要なのである。ゆえに今年3月の全人代で決定した第10次5か年計画では、「実質経済成長率を平均7%前後にする」ことが盛り込まれた。そのために中国政府は、西部大開発や中国版IT革命といった課題に取り組む必要がある。「7%成長を10年続けて経済の規模を倍にする」という目標は、景気のいい大風呂敷のように聞えるが、達成を義務づけられた重荷と見ることもできよう。

実際、中国の成長率は80年代には平均9.7%、90年代には平均10.2%と高水準を維持してきた。この間、天安門事件後には一時的な低成長があったものの、政治的な安定は維持され、通貨・金融危機による打撃もそれほど大きくなかった。その結果、東アジアにおける中国のGDPが占める割合は80年の25%から99年には37%にまで増加している。

この間、「世界の工場」としての中国の地位は着実に高まった。たとえば中国が世界第1位のシェアを占める商品としては、電話機(58%)、カメラ(58%)、エアコン(50%)、時計(46%)、モーターバイク(43%)、テレビ(36%)などがある。粗鋼生産も堂々の世界第1位になった。付加価値の高い電気機械産業で成功を収めながら、他方では繊維産業のような労働集約型産業でも他を圧倒している。つまり、広範囲な産業で競争力をもっているのが中国経済の強みである。

その一方で、中国にはさまざまな問題点がある。失業による社会不安、共産党幹部の腐敗、法輪巧の隆盛、貧富の格差の拡大と中間層の少なさ、環境破壊、国有企業の赤字などである。また、「一人っ子政策」を続けてきたことにより、人口の高齢化は待ったなしの状態だ。日本は先進国になってから高齢化時代を迎えたが、おそらく中国は豊かになる前に高齢化に直面する。

短期から中長期まで揃ったこれらの諸問題に対し、中国政府が持っている唯一の回答が経済成長である。経済発展が一定のスピードに保たれていないと、政治的、社会的な問題が吹き出して、国内の安定が失われてしまう恐れがある。

この難題にうまく取り組んでいるのが、朱鎔基首相を頂点とする中国の経済官僚たちである。2000年の中国は8%成長を達成したが、これは輸出というエンジンだけでは足りず、積極財政、賃上げ、大型連休の創設などの政策を総動員し、内需を振興することによって実現された。いってみれば、数多くの政策を積み上げることで、かろうじて細い道を歩み続けているのが現在の中国経済だ。外から見れば「中国のひとり勝ち」でも、内実はこうした努力の積み重ねであることは注目されていい。

成長の鍵は「集積メリット」にあり

今年の通商白書は、中国経済の台頭について興味深い分析を加えている。とくに中国経済成功の要因を、「海外からの直接投資による外資系企業の進出が、産業集積地の形成につながったこと」に求めていることが注目される。

産業や企業が一定の地理的範囲に集中する「集積」という現象は、古くから知られていた。ハイテクのシリコンバレー、ファッションのミラノ、自動車の豊田市周辺などはその代表例だ。こうした集積の誕生は、伝統的な比較優位の理論だけでは説明のつかないものが多い。

たとえば映画を作ることを考えれば、ハリウッドは世界でいちばん高コストな土地であろう。それでもなぜハリウッドが比較優位をもつかといえば、監督、俳優、脚本家、製作者、技術者から果ては映画評論家までが、一個所に集まっているからだ。人材が集積しているために、「映画の都」としてのハリウッドの地位は安泰なのである。

つまり、歴史的な状況から生み出された優位性であっても、いったん確立してしまうと開発や生産のスケールメリットが発生し、長期的に発展する可能性を秘めている。同一産業が特定地域に集まることにより、次のようなさまざまなメリットが発生するのである。

特殊技能労働者のプールができる、
必要な部品、原材料などの需要ができ、それを供給する分業ネットワークが形成される
産業のノウハウ、技術などが情報として企業間に伝播し、新しいアイデアが生み出されやすくなる、

こうしたネットワークが誕生した地域は強い競争力を持つため、他の地域が追いつくのは容易なことではない。アジアでは台湾の新竹（エレクトロニクス）、インドのバンガロール（ソフトウェア）などが有名だ。マレーシアのマルチメディア・スーパーコリドーのように、政策的にIT産業の集積を目指している地域もある。産業集積はいったんできてしまえば、高い付加価値が約束されるからである。

中国は広東省の珠江デルタ、上海および蘇州を中心とする長江デルタ、という2つの産業集積地の形成に成功した。前者は香港に隣接する深センに経済特別地区を作り、周辺地域から豊富な低賃金労働者を導入することで政策的に形成された。後者は、歴史的に商工業の伝統があったことに加え、交通の要所に位置したこと、高学歴な人材が多かったことなどが決め手になった。

こうした産業集積は、グローバルな競争を通じて誕生した。中国市場には日本、香港、台湾、韓国、そして欧米の企業が参入し、世界有数の産業インフラができあがった。海外から資本と技術がもたらされ、地場の労働力と結びついてはじめて成功がもたらされた。中国経済の強さは、コストの安さだけではないことを強調しておこう。

東南アジアが中国に勝てない理由

東アジアが97～98年の通貨・金融危機の打撃から立ち直ったのは、世界的なIT関連製品への需要増加がきっかけだった。「日本から部品を輸入して組み立て、欧米に輸出する」パターンで、東アジアは世界のIT製品供給基地として急成長した。2000年のアジア経済の成長は、その5分の2までが米国向けのIT輸出に負うものだったという。だが、輸出依存度とIT依存度が高まったところを、今度は米国発のハイテク不況が直撃した。とくに中国と競争関係にある東南アジア経済は、外需依存度が高いだけにショックは大きい。

では、中国とASEANの明暗を分けたものは何だったのだろうか。世銀・IMFにはいわゆる「ワシントン・コンセンサス」があり、途上国の発展には市場開放、規制緩和、民営化といった自由化路線が必要だと説明してきた。だが皮肉なことに、IMF路線に忠実であろうとしたASEAN諸国が経済危機に直面し、頑固に政府主導にこだわってきた中国の方が上手にやっているように見える。

中国でもASEANでも、発展の原動力になったのは外国資本の投入だった。中国は戦略的に産業集積を育成し、世界的なモノ作りのインフラを作り上げた。こうなると自己増殖的な発展メカニズムが働くので、今後も順調に投資と貿易の好循環が続くだろう。

対照的にASEANでは、個々の政府がそれぞれに国作りのビジョンを描いた結果、今日では中途半端な産業集積しか生み出せていない。ゆえに「ASEANの課題は、中小企業とサポーター・インダストリーの育成」と言われて久しい。AFTAやAICOなど、地域全体で将来像を描こうという政策も打ち出されたが、実効が上がらないままに今日に至っている。「ASEANびいき」の筆者には残念なことだが、この地域の発展は不確実性を抱えていると認めざるを得ない。

ユニクロ現象とセーフガード

中国経済の台頭におびえているのは日本も同様だ。価格競争力のない日本製品は、いろんな場所で中国製品に押されている。象徴的なのが、「ユニクロ現象」と「セーフガード」である。

「ユニクロ」ブランドは、日本のカジュアル衣料市場7.5兆円の約5%を占めるに至っている。一種の社会現象になると同時に、発売元であるファーストリテイリング社は今年8月の決算で経常利益1000億円を達成した。一品あたりの平均価格が1500円であることを考えれば、非常に高い収益率を実現している。この安さの理由は「中国での生産」といわれるが、それだけなら過去に「価格破壊」で勇名をはせたアパレルメーカーと大差がない。

ユニクロの商品戦略が革新的だったのは、約40人の日本人社員を現地工場に派遣し、品質や納期の管理を徹底したこと、消費者に飽きられないための商品政策の巧みさ、過剰な品質を求めがちな日本の消費者に対し、「ワンシーズン着られれば十分」という新しい購

買行動を提案したこと、の3点にある。

こうしたイノベーション結果、ユニクロは成功した。いわば、日本企業の知恵と中国市場の競争力を結合した成果である。日本と中国の経済は、ゼロサムゲームを演じているわけではない。「中国製品が市場秩序を破壊する」とか、「デフレの元凶」と大騒ぎするのは問題であろう。

ネギなど3品目に対するセーフガードにおいても、同様な構図がある。中国で日本市場向けのネギを生産指導していたのは日本の商社である。もともとは90年代半ばに、日本の天候不順で野菜の価格が急騰したときに、中国から緊急輸入したのが始まりである。おりから中国では、穀物の自給にめどがついたために、商品作物の需要が高まっていた。日本向けの野菜生産は、中国の生産者と日本の消費者のいずれにとっても利益となることである。

セーフガードはたしかにWTOで認められたルールである。しかし95年の協定発効以降、34件のセーフガードが発動され、これまでのところすべて発動した側が敗訴していることはあまり知られていない。加えてセーフガードを発動したことによって、競争力を回復した産業があるとは寡聞にして聞いたことがない。

来月8日には暫定セーフガードが期限切れとなるが、日本として次の出方は慎重なものであるべきだろう。ましてその翌日から、カタルでのWTO閣僚会議が始まるのだから。

中国恐怖症との訣別を

最後にもう一度、産業集積について。「国の効率的な発展のために、効果的な産業の集積を目指す」という戦略は、高度成長期の日本のお家芸であった。地方から都市への大規模な人口移動や、海外からの積極的な技術やアイデアの導入、そして集積地でのハードワークなどは、まさにかつての日本が実践してきたことだ。

だが、日本各地の「企業城下町」の多くは、今日ではグローバル化にさらされ、中国などの海外製品の脅威におびえているのが現実である。ここで、「先進国が途上国に追い上げられるのは仕方がない」と決め付けてしまうのは早計であろう。ハイテクにおけるシリコンバレー、エンタテインメントにおけるハリウッドといった産業集積は、今日でも圧倒的な国際競争力を誇っている。それどころか全世界から優秀な才能が集まり、新たなヒット商品を生み出し、夢を実現させることができる場所として世界的に有名である。

思うにこれまで日本が作ってきた「集積」は、国内の資源のみを集めてきたところに限界があった。グローバル化時代の産業集積においては、経営資源を広く全世界から集めて来る必要がある。つまり、海外の人材やマネーを惹きつけることが欠かせない。これからの世界経済は、こうした集積同士の競争時代を迎えることだろう。日本経済として、次世代の産業集積をいかに生み出していくか、その戦略性が問われている。

< 今週の”The Economist”から >

”China's disappointment”

Oct 20th, 2001

Asia

「中国の失望」

(p.36)

* 「テロとの戦い」が中心テーマになったのは、中国が望んでいたことではなかった。

いつも中国には辛辣な”The Economist”誌のA P E Cへの見方です。

< 要約 >

中国政府は長らく待ち望んでいた。A P E C 首脳会議において、自国の経済発展と経済減速に対する強さを大いに喧伝する機会とすることを。ところが経済ではなく、テロとの戦いが会議を支配しそうなことを中国は失望している。

会議が滞りなく行われるよう、中国首脳は驚くべき配慮を行った。街には厳しい警戒体制を敷き、上海の道路が混み合わないよう労働者は臨時休業を与えられた。各国代表の心証を良くしようと、CNNやワシントンポストといった米国のウェブサイトへのアクセスを暫定的に解除した。しかし政府高官は明らかに苛立っている。ブッシュ大統領や他国の指導者たちは、上海の繁栄や中国がW T Oへの加盟に向けた努力に対して、ほとんど注意を払わないであろう。

ブッシュは北京、ソウル、東京への訪問をキャンセルした。2日間の会議に出席して、各国首脳との二国間会談をする時間しかない。これは、イスラム国であるマレーシアとインドネシアから反テロリズムの支持を確保し、中国、ロシア、日本の支援を協議する機会となる。

中国は嫌々ながら、テロリズムが中心議題になることを容認した。A P E C 首脳はテロリストの資金源を断つ宣言を了承するだろう。しかし中国もまた、他のアジア太平洋地域の諸国と同様に、米国へのテロ攻撃と軍事行動により、経済への影響が出ることを懸念している。

今週の中国は、第3四半期の成長率が7.0%に落ちる(第1四半期は8.1%、第2四半期は7.8%)と発表したが、通年で7%台に乗る自信を示した。他のA P E C 経済に比べれば高いが、急増する失業人口に就業機会を与えるためには十分とはいえない。

A P E C 高官は、「先進国は2010年、途上国は2020年」という域内の貿易投資自由化に向けての努力を続けることで合意は可能だという。しかし中国は経済問題に集中するように努力する一方で、ついつい政治的な喧嘩を売ってしまう。台湾代表の参加を許可しないと言い出したのである。

< From the Editor > 強権発動という得意技

A P E C が行われていた上海では、「アラブ系の人には飛行機に乗せない」という驚くべきテロ対策が行われていたそうです。さすがは大陸中国、と変に感心しました。

筆者は中国の事情には疎い方ですが、「中国の戸籍制度」について聞いたときは驚きました。中国は社会主義国家だから、医療や年金や住宅は国家が保障してくれるんだろう、と漠然と思っていました。ところがそういう身分は、都市に戸籍のある「国有単位」の人たちだけだそうです。彼らのことは国有企業が面倒を見てくれる。これでは国有企業が赤字になるのも無理はない。他方、人口の大多数を占める農村部は、本来は人民公社が人々の面倒を見ることになっていた。ところが公社は廃止されてしまい、結果として農村部の戸籍を持つ人は、生活上の保障が皆無になってしまった。

するとどうなるか。農村部の戸籍を持つ人が、都市の戸籍を欲しがらようになる。でも中国は基本的には移動の自由がない。そこで抜け穴を探すことになる。たとえば大学に入ること、都市の戸籍が手に入る。その瞬間に、医療や年金の権利も手に入るわけ。これでは中国の学生が真剣に勉強するのも道理というものでしょう。

大勢の中国人を雇用している外国企業に対し、中国政府がインセンティブとして戸籍を提供することもあるそうです。すると企業側は優秀な社員を選抜して、ご褒美に戸籍を上げる。会社にここまでしてもらった社員は、まず辞めないという。

それから、自分の住んでいるところに道路なり、工場なりが建つ場合、立ち退きさせる代わりに、戸籍を上げましょう、という取引がある。すると土地を手放す人は大喜びで動いてくれる。中国は新しいビルや道路が驚くべき早さで完成しますが、その裏には簡単に「地上げ」ができるというカラクリがあるのだそうです。

中国政府は「強権発動」をよくやりますが、その裏にはこういう「アメ」も用意してあるということ。こういう政策的な自由度を持っている国を、うらやむべきか、憂えるべきか。それにしても、われらが隣国はすごい国です。

* 筆者の都合により来週号は休刊とし、次号は11月9日にお送りします。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。
〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.nisshoiwai.co.jp>
日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-2183
E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp